

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和56年 3 月30日 提出の証券取引法第
24条第 3 項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和54年 1 月 1 日
至 昭和54年12月31日

自 昭和55年 1 月 1 日
至 昭和55年12月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和56年 4 月27日 提出

会 社 名 日 本 紙 業 株 式 会 社

英 訳 名 The Japan Paper Industry Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 林 輝



本店の所在の場所 東京都千代田区神田須田町 1 丁目 3 番地 電話番号 (03) 251-3101 (代表)

連絡者 総務部長 富 永 寛

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

監 査 報 告 書

日 本 紙 業 株 式 会 社

取締役社長 林 輝 一 殿

作 成 日 昭和56年4月16日

監査法人名称 昭 和 監 査

代表社員・関与社員
公 認 会 計 士

片山 庄二



代表社員・関与社員
公 認 会 計 士

高橋 博



関 与 社 員
公 認 会 計 士

花 屋 三 郎



主たる事務所
所 在 地

東京都港区虎ノ門1丁目9番2号

虎ノ門東相ビル

電話 東京 (504) 1961 (代表)

I. 監 査 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本紙業株式会社の昭和55年1月1日から昭和55年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

II. 監 査 意 見

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。

したがつて、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日本紙業株式会社及び連結子会社の昭和55年12月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

III. 利 害 関 係

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以上のとおり報告する。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	昭和54年12月31日現在			昭和55年12月31日現在		
	金	額	構成比	金	額	構成比
(資 産 の 部)			%			%
Ⅰ 流 動 資 産						
現金及び預金		6,551,596			6,887,570	
受取手形及び売掛金		8,495,779			7,746,622	
非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金		395,374			166,590	
有 価 証 券		1,558,098			1,187,048	
た な 卸 資 産		4,198,319			7,236,444	
前 渡 金		96,579			138,721	
非連結子会社及び 関連会社前渡金		167,264			214,396	
前 払 費 用		326,603			421,239	
その他の流動資産		353,710			450,163	
貸 倒 引 当 金		△ 204,633			△ 213,368	
流 動 資 産 計		21,938,689	57.4		24,235,425	56.9
Ⅱ 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
建 物 及 び 構 築 物	6,487,168			7,396,100		
減 価 償 却 引 当 金	△ 2,783,830	3,703,338		△ 3,090,776	4,305,324	
機 械 及 び 装 置	20,360,863			21,326,316		
減 価 償 却 引 当 金	△11,517,864	8,842,999		△12,197,577	9,128,739	
土 地		1,376,060			1,504,192	
建 設 仮 勘 定		494,175			1,370,461	
その他の有形固定資産	502,635			582,339		
減 価 償 却 引 当 金	△ 358,438	144,197		△ 394,500	187,839	
有 形 固 定 資 産 計		14,560,769			16,496,555	
(2) 無 形 固 定 資 産						
その他の無形固定資産		38,124			38,307	
無 形 固 定 資 産 計		38,124			38,307	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
投 資 有 価 証 券		783,369			718,107	
非連結子会社及び 関連会社株式		228,757			242,408	
長 期 貸 付 金		66,319			153,245	
非連結子会社及び 関連会社長期貸付金		356,700			340,700	
その他の投資その他の資産		286,605			354,277	
貸 倒 引 当 金		△ 5,735			△ 6,194	
投 資 そ の 他 の 資 産 計		1,716,015			1,802,543	
固 定 資 産 計		16,314,908	42.6		18,337,405	43.1
資 産 合 計		38,253,597	100		42,572,830	100

(単位:千円)

科 目	昭 和 54 年 12 月 31 日 現 在			昭 和 55 年 12 月 31 日 現 在		
	金 額	構 成 比	%	金 額	構 成 比	%
(負 債 の 部)						
I 流 動 負 債						
支払手形及び買掛金	9,691,139			10,020,058		
非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金	1,046,991			556,832		
短 期 借 入 金	10,220,636			11,876,377		
未 払 費 用	512,241			588,779		
賞 与 引 当 金	104,916			86,791		
修 繕 引 当 金	45,000			52,600		
事 業 税 等 引 当 金	29,128			125,498		
法 人 税 等 引 当 金	196,416			190,802		
その他の流動負債	2,999,865			3,306,474		
流 動 負 債 計	24,846,332	65.0		26,804,211	63.0	
II 固 定 負 債						
長 期 借 入 金	7,974,461			10,129,628		
退 職 給 与 引 当 金	911,794			854,913		
固 定 負 債 計	8,886,255	23.2		10,984,541	25.8	
III 特 定 引 当 金						
価 格 変 動 準 備 金	5,390			12,218		
特 定 引 当 金 計	5,390	-		12,218	-	
IV 少 数 株 主 持 分	75,194	0.2		73,260	0.2	
負 債 合 計	33,813,171	88.4		37,874,230	89.0	
(資 本 の 部)						
I 資 本 金	2,400,000	6.3		2,400,000	5.6	
II 資 本 準 備 金	293,222	0.7		293,222	0.7	
III 利 益 準 備 金	230,000	0.6		245,000	0.6	
IV その他の剰余金	1,535,895	4.0		1,775,852	4.1	
	4,459,117			4,714,074		
V 子会社の所有する親会社株式	△ 18,691			△ 15,474		
資 本 合 計	4,440,426	11.6		4,698,600	11.0	
負 債 ・ 資 本 合 計	38,253,597	100		42,572,830	100	

連 結 損 益 計 算 書

(単位：千円)

科 目	自 昭和54年1月1日 至 昭和54年12月31日			自 昭和55年1月1日 至 昭和55年12月31日		
	金 額	構成比		金 額	構成比	
I 売 上 高		39,667,659	100%		47,577,753	100%
II 売 上 原 価		34,165,255	86.1		40,844,202	85.8
売 上 総 利 益		5,502,404	13.9		6,733,551	14.2
III 販売費及び一般管理費						
運 賃 諸 掛	1,425,344			1,467,193		
そ の 他 販 売 費	201,688			252,802		
貸倒引当金繰入額	13,710			3,847		
労 務 費	1,297,883			1,300,154		
賞与引当金繰入額	28,828			26,991		
退職給与引当金繰入額	11,065			264		
減 価 償 却 費	55,659			53,371		
事業税等引当金繰入額	350			126,367		
そ の 他	518,891	3,553,418	9.0	563,602	3,794,591	8.0
営 業 利 益		1,948,986	4.9		2,938,960	6.2
IV 営業外収益						
受取利息及び割引料	279,749			481,265		
受 取 配 当 金	50,576			59,960		
有価証券売却益	4,859			39,863		
固定資産賃貸料	47,715			59,000		
不用品売却代	11,466			14,498		
そ の 他	91,732	486,097	1.2	101,310	755,896	1.6
V 営業外費用						
支払利息及び割引料	1,620,946			2,471,871		
製品評価損	22,331			16,312		
そ の 他	37,229	1,680,506	4.2	68,794	2,556,977	5.4
経 常 利 益		754,577	1.9		1,137,879	2.4
VI 特別利益						
固定資産売却益	144,558			353,091		
構造改善調整金	68,511			0		
退職給与引当金調整取崩益	23,182			13,888		
そ の 他	9,783	246,034	0.6	5,664	372,643	0.8
VII 特別損失						
固定資産圧縮損	0			322,957		
退職年金過去勤務掛金	134,351			130,998		
固定資産除却損	128,132			148,177		
公害防止設備特別償却	56,945			0		
退 職 慰 労 金	25,000			57,000		

(単位：千円)

科 目	自 昭和54年1月1日 至 昭和54年12月31日			自 昭和55年1月1日 至 昭和55年12月31日		
	金 額		構成比	金 額		構成比
製 品 評 価 損	17,133		%	23,654		%
新 製 品 開 発 費	16,134			35,243		
貸 倒 損 失	9,496			14,566		
そ の 他	0	387,191	0.9	15,355	747,950	1.6
税金等調整前当期純利益		613,420	1.6		762,572	1.6
Ⅶ 特定引当金戻入額						
価 格 変 動 準 備 金 戻 入	17,306	17,306	-	0	0	
Ⅸ 特定引当金繰入額						
価 格 変 動 準 備 金 繰 入	5,390	5,390	-	6,828	6,828	-
税金等調整前当期利益		625,336	1.6		755,744	1.6
X 法人税及び住民税		244,862	0.6		359,566	0.8
XI 少 数 株 主 損 益		5,892	-	△	1,934	-
XII 連結調整勘定当期償却費		10,161	-		0	-
当 期 利 益		384,743	1.0		398,112	0.8

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：千円)

科 目	自 昭和54年1月1日 至 昭和54年12月31日		自 昭和55年1月1日 至 昭和55年12月31日	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		1,156,002		1,535,895
Ⅱ その他の剰余金減少高				
利 益 準 備 金	0		15,000	
株 主 配 当 金	0		143,155	
役 員 賞 与 金	4,850	4,850	0	158,155
Ⅲ 当 期 利 益		384,743		398,112
Ⅳ その他の剰余金期末残高		1,535,895		1,775,852

Ⅰ 連結財務諸表作成のための基本となる重要事項

(自 昭和54年1月1日) (至 昭和54年12月31日)	(自 昭和55年1月1日) (至 昭和55年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 3社 (2) 非連結子会社 6社 (3) 非連結子会社を連結の対象から除いた理由 連結の対象から除いた子会社(6社)は、総資産及び売上高等の観点からみていずれも夫々小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いた。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により非連結子会社6社及び関連会社5社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価する。 主な非連結子会社はマルイチ産業㈱であり、主な関連会社は足利製紙㈱です。 3. 連結子会社の事業年度に関する事項 日紙興業㈱他2社の連結子会社の決算日は9月30日でありましたが、今期より親会社の決算日(12月31日)に統一されました。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 ○ たな卸資産 移動平均法による原価法 ○ 有価証券及び投資有価証券 銘柄別移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 主として定率法(但し、当社芸防工場の長網三層抄合せ製紙設備とパルプ機械設備は定額法)を採用している。	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 3社 (2) 非連結子会社 6社 (3) 非連結子会社を連結の対象から除いた理由 同 左 2. 持分法の適用に関する事項 同 左 3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日は、当連結決算日(12月31日)と同じであります。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 同 左

(3) 重要な負債性引当金の計上基準

○ 賞与引当金

主として、支給見込額に基づいて計上している。

○ 事業税等引当金

事業税及び事業所税は発生基準により計上している。

○ 退職給与引当金

期末要支給額（期末において、全従業員が自己都合により退職したと仮定した場合の要支給額）の50%を設定しているが、当社は一部適格退職年金制度を採用している。

(4) 外貨建資産・負債の換算基準

(5) 価格変動準備金

親会社は利益処分方式によっており、子会社は特定引当金に計上している。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額は連結調整勘定として計上し、5年間で均等償却を行っている。

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は、全額消去している。

7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

該当事項ありません。

8. 利益処分項目の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分をその他の剰余金として処理している。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

税効果会計は適用していない。

(8) 重要な負債性引当金の計上基準

○ 賞与引当金

法人税法の支給対象期間基準による限度額を計上している。

○ 事業税等引当金

同 左

○ 退職給与引当金

法人税法第55条の規程により計算している。尚、当社は退職給与の一部について適格退職年金制度を採用している。

(4) 外貨建資産・負債の換算基準

① 外貨建資産

外貨建預金の本邦通貨への換算は決算日の為替相場によっている。

② 外貨建負債

外貨建負債の本邦通貨への換算は予約相場によっている。

(5) 価格変動準備金

同 左

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

同 左

6. 未実現損益の消去に関する事項

同 左

7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

同 左

8. 利益処分項目の取扱いに関する事項

同 左

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

同 左

Ⅱ 会計処理の変更に関する事項

1. 賞与引当金

当社は、従来支給見込額による、賞与引当金を計上していたが当期より日本公認会計士協会監査第一委員会報告第34号の趣旨に従って、法人税法上に定める支給対象期間基準により引当計上した。

2. 退職給与引当金

税法の改正に伴い、当期より、退職給与引当金の残高基準を自己都合退職による期末要支給額の $\frac{50}{100}$ から同 $\frac{40}{100}$ に変更した。

尚、改正による経過措置の適用を受けている。

Ⅲ その他の事項に関する注記

1. 受取手形割引高 及び裏書譲渡高	6,446,456 千円	1. 受取手形割引高 及び裏書譲渡高	8,305,519 千円
-----------------------	--------------	-----------------------	--------------